様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 690145	小学校運営事業費	主管課名	学校教育課
この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	水野　克弘
	施策	豊かな心と個性が輝くまち		
	基本事業	教育内容・活動の充実		

(1)事業の概要

義務教育施設として小学校を管理運営していくのに必要となる維持費の支払い及び消耗品費等を購入する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市立小学校数	校
②	小学校児童数	人
③	小学校教職員数	人

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	義務教育施設として、小学校が円滑に管理運営していくのに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備する。
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：教育環境の充実、整備が求められている。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市立の小学校

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市立小学校数	校
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

児童が充実して学べるより良い環境を提供する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	学校管理に係る児童一人当たりの額	円
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活でき、進んで学習できる環境を作る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	教育基本計画における重点施策の達成率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	校		8	8	8	8	8
	②	人		4,361	4,242	4,257	4,208	4,155
	③	人		234	230	230	230	230
(6)の対象指標	①	校		8	8	8	8	8
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	円		16,808	19,017	19,017	19,017	19,017
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%		98.1	100	100	100	100
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 10　項 02　目 01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	73,297	91,913	89,501	99,434	99,434
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	12	5	5	5	5
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,497	840	781	781	781
	一般財源	千円	0	71,788	91,068	88,715	98,648	98,648
人件費B		千円	0	431	431	431	431	431
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	29 × 4	29 × 4	29 × 4	29 × 4	29 × 4
	正職員以外の人件費	千円		0	0	0	0	0
その他費用C		千円		250	250	250	250	250
トータルコストA+B+C		千円	0	73,978	92,594	90,182	100,115	100,115
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　校		9,247	11,574	11,273	12,514	12,514
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690145	小学校運営事業費

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

学校設置時　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

学校の設置者として学校を管理し、経費を負担しなければならない。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：教育環境の充実、整備が求められている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

水道の漏水など、突発的な対応について苦慮している。
平成25年度より、自動体外式除細動器（AED)を学校教育課で維持管理することとなった。7校が、平成18年3月に購入を行っており、本体の交換時期がきている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	学校教育法
			この事務を行う根拠又は理由	「市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない」とされている。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	義務教育に掛る経費であり妥当である。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	中学校運営事業
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	施設維持費について、使用量を軽減させるなどさらなる努力が必要となる。 教育環境の充実、整備が求められ、適切で効果的な維持管理が必要となる。					